

将来債権譲渡における諸問題

——「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」に対する一考察——

町田余理子 *Yoriko MACHIDA*

Abstract

Assignment of Claims which may arise in the future is recognized by sources of the law. However, there are many problems there. Especially comprehensive assignment of claim may inflict damage on other creditors and obligors.

After introducing the trend of judicial precedents and so on, I would like to consider those problems in this paper.

キーワード：□将来債権譲渡 □譲渡担保
□民法（債権関係）の改正に関する中間試案

1 はじめに

集合債権譲渡担保は、従来においては、債務者の経営内容が悪くなったときに比較的多く使われる担保、いわゆる危機対応型の担保として、多く利用されていたとされている¹⁾が、現在においては、信販会社やリース会社などの業務の発展により、集合債権譲渡、集合債権譲渡担保の必要性が増してきていると考えられる。

その理由としては、バブル経済崩壊後、不動産担保や個人保証に過度に依存してきた従来型の企業の資金調達方法を見直す必要があるとの認識が広まった結果、企業資産のうちの動産や債権を譲渡担保として資金を調達する手法が重要性を増し、不動産や人的保証を十分に有しない中小企業等に対して売掛債権、リース債権、貸金債権等を担保として融資を行う金融機関等が多くなっていることが挙げられる。さらに、譲渡人が将来債権²⁾を譲受人に譲渡する「将来債権譲渡契約」、債権者が債務者に対して有する債権等を被担保債権として将来債権を一括して譲渡する「将来債権譲渡担保契約」も実務上用いられており、「動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律（以下、「特例法」という）」においても、債務者が特定していない将来債権も登記することが可能となっている（特例法8条）。

将来債権を譲渡することの「有効性」自体は、今日においては判例・学説ともにほぼ争いがないが、その「範囲」については依然問題が残っている。とりわけ、将来債権を包括的に譲渡する場合においては、債務者の営業財産をばく奪してしまう結果と

なったり、他の債権者を害してしまう結果となったりする恐れがある。そのようなか、「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」（以下、「中間試案」という）において、将来債権が譲渡可能であること、かつ、その対抗要件を具備できることや、第三者との対抗関係などを、明文によって定めることが提案されている。判例法理で認められている将来債権譲渡を明文の規定によって定めること自体は、法的安定性を高めるものと評価できるが、どこまで明文化するべきかといった問題や、明文化したとしても考慮されるべき問題は残っていると考えられる。本稿においてはこれまでの判例・学説の動向を紹介したうえで、中間試案を踏まえた一考察をしていきたい。

2 従来の議論状況

(1) 判例の変遷

将来債権については、将来債権譲渡における債権の移転時期の問題や、どこまで先の将来債権の譲渡が有効であるかどうかについて問題となった。

まず、大審院昭和9年12月28日民集13巻2261頁は、「将来ノ債権ニ付テモ譲渡契約ハ有効ニ之ヲ為シ得ヘク此ノ場合ニハ後日債権カ譲渡人ニ付成立シタルトキ何等ノ行為ヲ要セスシテ譲受人ニ移転スルモノトス而シテ債権譲渡ノ通知ハ譲渡行為アリタル事実ノ通知ニシテ債権移転ノ法律上ノ効果ヲ通知スルモノニ非ス」とし、債権成立前の譲渡通知が有効になされれば、譲受人は債権が成立すれば第三者に対抗でき、債権成立後に新たな通知は不要としていた。しかし、譲渡制限については明確な基準を示していないため、将来債権譲渡が無制限に認められるのかどうかは明らかにされていない。

次に、最二小判昭和53年12月15日判時916号25頁（以下、「昭和53年最判」という）は、「右債権は、将来生じるものであっても、それほど遠い将来のものでなければ、特段の事情のない限り、現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生を確実に予測しうるものであるから、始期と終期を特定してその権利の範囲を確定することによって、これを有効に譲渡することができる」とし、将来債権の「発生確実性」を有効要件とし、契約後1年後に発生する診療報酬債権の譲渡は有効とするとした。しかし、「現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生を確実に予測しうるもの」がどういった場合であるかは未だ不明確であったため、その後の下級審裁判例³⁾および実務は「1年」という「相場」を形成したとされている。

その後、最三小判平成11年1月29日民集53巻1号151頁（以下、「平成11年最判」という）は、「将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約にあっては、…右契約の締結時において右債権発生の可能性が低かったことは、右契約の効力を当然に左右するものではな」く、「契約締結時における譲渡人の資産状況、右当時における譲渡人の営業等の推移に関する見込み、契約内容、契約が締結された経緯等を総合的に考慮し、将来の一定期間内に発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約について、右期

間の長さ等の契約内容が譲渡人の営業活動等に対して社会通念に照らし相当とされる範囲を著しく逸脱する制限を加え、又は他の債権者に不当な不利益を与えるものであると見られるなどの特段の事情の認められる場合には、右契約は公序良俗に反するなどとして、その効力の全部又は一部が否定されることがあるものというべきである」とした。すなわち、①将来債権については、債権発生の実性は債権譲渡契約の効力を左右しないこと、②公序良俗に反しない限り、始期終期を明確にし、目的債権が特定されていれば、原則有効であるとの見解を示したため、実務等が形成したとされる「1年の壁」が撤廃され、公序良俗といった例外的制限が存在しつつも、長期にわたる将来債権譲渡契約が承認されることが明らかになったといえる。

さらに、最一小判平成13年11月22日民集55巻6号1056頁（以下、「平成13年最判」という）は、「債権譲渡について第三者対抗要件を具備するためには、指名債権譲渡の対抗要件（民法467条2項）の方法によることができるのであり、その際に、丙に対し、甲に付与された取立権限の行使への協力を依頼したとしても、第三者対抗要件の効果を妨げるものではない」とし、当該債権未発生時の譲渡担保設定通知につき対抗要件としての効力を認めた。その後、最一小判平成19年2月15日民集61巻1号243頁（以下、「平成19年最判」という）は、「将来発生すべき債権を目的とする譲渡担保契約が締結された場合には、債権譲渡の効果の発生を留保する特段の付款のない限り、譲渡担保の目的とされた債権は譲渡担保契約によって譲渡担保設定者から譲渡担保権者に確定的に譲渡されているのであり、この場合において、譲渡担保の目的とされた債権が将来発生したときには、譲渡担保権者は、譲渡担保設定者の特段の行為を要することなく当然に、当該債権を担保の目的で取得することができ」、譲渡担保契約にかかる債権の譲渡については、「指名債権譲渡の対抗要件（民法467条2項）の方法により第三者に対する対抗要件を具備することができる」と判示し、国税の法定納期限等以前に将来発生すべき債権を目的として、債権譲渡の効果の発生を留保する特段の付款のない譲渡担保契約が締結され、その債権譲渡につき第三者に対する対抗要件が具備されていた場合には、譲渡担保の目的債権が国税の法定納期限等の到来後に発生したとしても、当該債権は、国税徴収法24条6項にいう「国税の法定納期限等以前に譲渡担保財産となっている」ことを明らかにした。

（2）学説の状況

将来債権譲渡における債権の移転時期につき、学説上は債権譲渡時説⁴⁾と債権発生時説とが存在していたが、現在では、前者が有力であるとされている。平成19年最判では、国税の法定納期限前に担保契約設定と第三者対抗要件具備がなされていれば、債権譲渡が原則優先すると解していることから、最高裁も債権譲渡時説に立っているとする見解⁵⁾も存在するが、将来債権は譲渡契約時にはまだ債権ではないとする見解⁶⁾や、平成19年最判は直接的には国税徴収法24条6項の解釈について判断を下したものであり、将来発生する債権の譲渡契約が締結され、これについて対抗要件が具

備された後に具体的に目的債権が発生した場合における「債権の移転時期」や「対抗要件の効力発生時期」については、判断を留保しており、あくまでも将来債権の移転時期については明示していないとする見解も存在する⁷⁾。

また、将来債権の譲渡契約の成立自体に「発生確実性」を考慮することについても、発生確実性を必要とする説⁸⁾と不要である説⁹⁾とに分かれていた。前者は法律行為一般に関する確定性・可能性・適法性の一般的制約をクリアした将来債権の譲渡の有効性を認めようとするもので、昭和53年最判に影響していると考えられるが、発生確実性の有無が譲渡契約の効力を決定づけることには、疑いの余地が残る。後者は将来債権の譲渡の有効性は発生確実性というフィルターではなく、特定性・包括性、または対抗要件というフィルターによって解決するべきであるとし、前者よりも契約の有効性を原則的に広く認める見解であるといえるが、結局、譲渡制限をかけるフィルターがその他の要件、例えば「特定性」や「公序良俗」に替わったにすぎず、また、その「範囲」についても依然問題が残っていると考えられる。

3 「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」の動向

将来債権を譲渡することができ、指名債権の譲渡の対抗要件の方法により対抗要件を具備することについては、判例上認められており、学説上も争いが無いものの、厳密な意味で民法466条1項における「債権」に該当するかについては、疑義があり、現在も条文上もルールが必ずしも明確でないため、中間試案では、新たに将来債権譲渡の規定を設ける案が提示されている。すなわち、中間試案においては、将来債権の譲渡は可能であり、将来債権の譲渡は、第三者対抗要件を具備しなければ、第三者に対抗することができないとの明記がなされている。その一方、判例法理によって確立されてきた将来債権の制限、すなわち、譲渡対象となる債権の範囲、発生期間の長短、発生原因などを考慮した公序良俗違反などの一般則を通じた規制については、「解釈に委ねる」として、明文化の提案は行われていない。その理由としては、公序良俗違反の具体例を規定することによって不相当な制限付けがされる可能性があると考えられている¹⁰⁾。

また、債権譲渡禁止特約については、現行法よりも債権譲渡禁止特約が有効となる場合を狭めると考えられる案が示されている。現行法では、債権譲渡は自由であるのが原則だが、「当事者が反対の意思を表示した場合」には譲渡禁止特約となり、さらに、善意かつ無重過失の第三者には対抗することができないという枠組みであった。しかし、実際は、「弱い債務者」のために作られたとされている譲渡禁止特約が、現在では、公共団体や銀行のような「強い債務者」のために用いられることが多く、さらに、譲渡禁止特約の例外のほう为原则になっている印象が否めないと考えられる¹¹⁾。なお、中間試案では、債権譲渡は自由であるとする原則を残しつつも、譲渡禁止特約が存在し、かつ悪意又は重過失の第三者の場合のみ有効であるとしているた

め、例外の範囲を狭めているといえるとも考えられる。しかし、将来債権譲渡との関係においては、必ずしもそうとは言えない状況をはらんでいると考えられる。この点については、以下で詳論する。

さらに、将来債権が譲渡された場合に、その譲渡を対抗できる第三者の範囲を画する観点から、将来債権を生じさせる譲渡人の契約上の地位を承継した者に対しても、将来債権の譲渡の効力を対抗できることを定めることが提案されている。

4 | 残された問題点

これまでの判例・学説、中間試案の動向からすると、現在においては、将来債権発生の実効性は債権譲渡契約の効力を左右せず、公序良俗に反しない限り、始期終期を明確にし、目的債権が特定されていれば、将来債権譲渡は原則有効である見解が確立されたといえる。しかし、以下に述べるような問題点が存在するといえる。

(1) 公序良俗の問題

まず、公序良俗の問題が挙げられる。平成11年最判は、「期間の長さ等の契約内容が譲渡人の営業活動等に対して社会通念に照らし相当とされる範囲を著しく逸脱する制限を加え、又は他の債権者に不当な不利益を与えるものであると見られるなどの特段の事情の認められる場合」には公序良俗に該当し、債権譲渡の効力の全部又は一部が否定されることがあることを傍論で示しているものの、具体的に何が「特段の事情」であるかについては明らかにしていない。なお、「特段の事情」については、東京高判昭和57年7月15日判タ479号97頁が、第三債務者、債権の発生時期、限度額につき定めがない包括的な将来債権譲渡契約の効力を「債権者間の平等を害することきわめて著しく、到底容認しうところではない」として、譲渡の有効性を否定している。また、平成13年最判、平成19年最判などは、少なくとも債権譲渡の時点で「その発生の基礎となる法律関係」が存在している事案ではあるが、債権譲渡契約時に発生原因すら存在しない将来債権の譲渡であっても原則的に認めるとすると、他の債権者（抵当権者や差押債権者）との関係において均衡を欠くとも考えられる。具体的には、いまだ建築もされていないマンションの賃料の債権譲渡がされた場合、その後に登場する債権者や、マンションが完成した後に抵当権を具備した抵当権者は、債権譲渡が先行することになるため、当該債権を（物上代位によって）差し押さえることができず、全く勝ち目がないことになる。このような場合も含めて、濫用的な将来債権譲渡（担保）の類型化作業も必要であると考えられる¹²⁾。

また、平成11年最判は、まず将来債権の譲渡がなされ、次に国税の差押えがなされ、その後に当該債権が発生したという事案であるが、将来債権譲渡の効力を認めていることから、対抗要件発生時は債権発生時ではなく、対抗要件具備時、すなわち通知・承諾時を採用していると考えられる。その後、平成13年最判、平成19年最判も

平成11年最判と同様、対抗要件具備時説を採用しているといえる。また、特例法においても、債務者のすべてが特定している場合は最長50年間、それ以外は最長10年間存続可能とされている（特例法8条3項）。このことから、一度対抗要件を具備すれば、公序良俗に反しない限りはその期間中は必ず譲受人が一般債権者に優先することができるかと解するのが一般的な見解であると考えられる。しかし、一般債権者への重要な配当原資となる将来債権を独り占めすることについて違和感がある¹³⁾との見解も存在する。

この場合も公序良俗で判断するべきであるとも考えられるが、公序良俗といえるハードルは一般的にかなり高く、公序良俗とまでいかない場合、いわゆるグレーゾーンの場合については個別具体的に判断をする必要がある。なお、不動産譲渡担保の場合は譲渡担保権者には清算義務が認められ、譲渡担保権者の丸取りを禁止し、譲渡担保権者が確定的に所有権を取得するには清算手続を要するとの判例法理¹⁴⁾も確立しているため、債権譲渡の場合にも考慮すべきであると考ええる。

(2) 譲渡禁止特約との関係

次に、将来債権譲渡がなされた後に当該債権に譲渡禁止特約が付された場合の問題が挙げられる。将来債権譲渡契約を締結する段階では、まだ発生していない債権を譲渡することから、その債権に譲渡禁止特約が付されるのかどうかは譲受人が知ることはなく、譲受人は譲渡禁止特約の存在について常に「善意」と考えられる一方、債務者としては、自己の債務が将来債権譲渡されていることによって譲渡禁止特約の効力が否定されることになり、債務者の利益を保護する譲渡禁止の趣旨が没却されてしまうことになる。

東京地判平成24年10月4日判時2180号63頁（以下、「平成24年東京地判」という）は、「債権の譲渡禁止の特約についての善意（民法466条2項但書）とは、譲渡禁止の特約の存在を知らないことを意味し、その判断の基準時は、債権の譲渡を受けた時であるところ、本件請負報酬債権に譲渡禁止の特約を付する合意がされたのは、被告が本件請負報酬債権を譲り受ける契約を締結した後のことであるから、本件請負報酬債権の譲渡当時の被告の善意について論ずることは不可能であって、無意味というほかない。したがって、本件債権譲渡契約により被告が本件請負報酬債権を取得したとは認められない」と判示し、将来債権の譲渡後に譲渡禁止特約が付された場合には民法466条2項但書が適用されることはなく、譲渡禁止特約は有効になるとした。

なお、中間試案では、権利行使要件の具備時までに譲渡制限特約が付された場合には、譲受人に対して特約を対抗することができ一方、権利行使要件の具備後に譲渡制限特約が付された場合には、対抗ができないとしている。その理由としては、権利行使要件の具備により将来債権譲渡の事実を知った債務者は、譲渡を望まないのであれば、当該債権を発生させる取引をしないなどの方法によることが可能であるため、この場合にまで譲渡制限特約の対抗を認める必要はないことが挙げられている。

「弱い債務者」の利益を保護するための譲渡禁止特約が、現在では、公共団体や銀行のような「強い債務者」のために用いられることが多いとされる現在においては、平成24年東京地判の見解からすると、将来債権が譲渡された後に強い債務者が譲渡禁止特約を備えた場合は、(弱い)譲受人は特約に負けてしまい、いわゆる「後出しじゃんけん」を認めてしまうことになる。また、中間試案の理由を認めると、債務者が債権を発生しない取引をしないことにより、将来債権の譲受人が有する将来債権が無意味なものになってしまうことになる。債権発生の実効性は債権譲渡契約の効力を左右しないとするのが判例の見解ではあるが、既存債権であれ、将来債権であれ、譲受人は債権を買ったり、貸金債権の担保目的としたりする等、何らかの「対価」のために債権を譲り受けている場合が多いと考えられる。譲渡禁止特約の目的である「債務者の利益保護」も必要ではあると考えられるが、譲渡禁止特約の効力については、さらなる慎重な議論が必要であると考えられる。

(3) 将来債権譲受人と契約上の地位譲受人との関係

将来債権の譲渡の後に譲渡人の地位に変動があった場合、その将来債権譲渡の効力を第三者に対抗することができる範囲について債権譲渡の効力が及ぶのかどうかについての問題がある。

例えば、将来債権である不動産の賃料債権の譲渡後に賃貸人が当該不動産を譲渡した場合における賃料債権の帰属といった問題である。この点については、学説上、様々な局面を念頭に置いて議論がされているが、なお見解が対立している状況にある。

中間試案においては、譲渡人以外の第三者が当事者となった契約上の地位に基づき発生した債権を取得することはできないとするものの、譲渡人から第三者が契約上の地位を承継した場合は、債権を取得できるとしている。その理由として、譲渡人以外の第三者の下で発生する将来債権については、譲渡人には処分権がないため、譲渡人による譲渡の効力は原則及ばないが、当該第三者が譲渡人の契約上の地位を承継した場合は、当該契約から生じた債権は譲渡人によって既に処分されており、当該第三者はそれを前提とした契約上の地位を承継するため、当該譲渡の効力が及ぶことが挙げられている。

しかし、このように解してしまうと、将来債権譲渡をした後に「意図的に」建物を譲渡し、建物譲受人が旧賃貸借契約を合意解除、その後新しく契約を締結した場合であっても、債権譲受人は建物譲受人に対抗できないということになり、その結果、債権譲受人を不当に害してしまうと考えられる¹⁵⁾。このような場合には、「契約上の地位の承継」があったと解する、あるいはその他の解釈を用いることによって、債権譲受人を保護すべきであると考えられる。

(4) 将来債権譲渡と倒産手続との関係

将来債権譲渡後に譲渡人が倒産した場合、倒産後に発生する将来債権も譲渡の効力における有効性についての問題が挙げられる。この論点については、民法（債権法）改正検討委員会からの提案がなされた際に、「契約上の地位を承継した者」に管財人、とりわけ事業が継続されることを前提とする民事再生法や会社更生法の管財人は入るかどうかにつき、実務において多くの議論を呼んだとされている。さらに、そもそも民法に規定を置くことが適切かどうか也十分に検討されなければならないとされた結果¹⁶⁾、中間試案においては、「倒産法の議論に委ねられるべきものとする」との見解が出されている。

なお、集合債権譲渡担保権に対して民事再生法31条1項の担保権実行中止命令を発することができるか否かが争われた事案である大阪高決平成21年6月3日金判1321号30頁は、「本件の譲渡担保権について検討すると、対象債権は平成21年12月までに支払われる診療報酬債権であり、再生債務者が営業を継続する限り発生することが見込まれるうえ、その総額は本件被担保債権額を大きく上回ると想定できるから、そのうちの一部である平成21年2月分の診療報酬債権につき、担保権実行手続中止命令があったとしても、抗告人らは、残部に対する譲渡担保権を行使することにより、被担保債権を回収することができないわけではない」とし、再生手続開始前に対抗要件を備えた将来債権譲渡担保につき、再生手続開始決定「後」に発生予定の将来債権も別除権に当然含まれることを前提に判断を示している。また、再生手続後に発生した債権には事業再生の問題や、再生債務者の「第三者性」を考慮し、担保権が及ばないとする見解もあるものの、開始後に発生する債権にも担保権の効力が及ぶとするのが多数説とされている¹⁷⁾。

また、倒産手続下においては、平時であるならば「公序良俗」と言えない将来債権譲渡契約であっても、債権者平等がより強く要請される倒産手続については、全部または一部が無効とする「倒産法的公序」として、通常の譲渡担保よりもさらに債権者平等や事業再生を考慮すべきである見解も存在する¹⁸⁾。しかし、どのような状態が「倒産的公序」に反するかについての判断は難しく、さらなる議論が必要であると考えられる¹⁹⁾。さらに、倒産後に発生する債権が別除権の範囲に入ったとしても、担保権消滅請求（民再法53条）、担保権実行手続中止命令（民再法31条）での制限との関係が問題となると考えられ²⁰⁾、多くの論点が挙げられる。

5 | むすびにかえて

以上、将来債権譲渡（担保）にまつわる諸問題につき、これまでの判例・学説の動向を紹介し、中間試案を踏まえた検討を行ってきた。中間試案では、これまでの判例・学説の議論を踏まえたうえで、将来債権譲渡に関する規定の提案がなされていると考えられる。しかし、譲渡人、譲受人、債務者との関係性についてはさらに慎重な

議論が必要であると考えられる。具体的には、①債務者と譲受人が結託をして譲受人を害した場合（結果的に害する場合）、②譲受人が対抗要件を包括的に備えたことによって、債務者や他の一般債権者を害する場合等、を想定して検討を行う必要があると考えられる。特に②の点については、差押えとの整合性について考慮することも挙げられる。この点につき、将来債権譲渡の場合は、裁判所の関与がなく債務名義も第三債務者送達も必要がないにもかかわらず、公序良俗等に違反しない限りは将来効に特段の制限がなく、登記の存続数に10年、あるいは50年の限度があるに過ぎないため、利害関係者の保護の観点から、債権差押えの場合以上に歯止めが必要であるとの見解²¹⁾も存在する。

国家権力によって私人の事実上・法律上の処分を禁止し、確保する「差押え」と、契約によって債権をその同一性を変えずに債権者の意思によって他人に移転させる「債権譲渡」とでは、制度趣旨も目的も異なるとも考えられうるが、両者を分析し、明らかにすることによって、両者の意義を再確認することができると考えられる。さらに、これらの作業をすることにより、集合物担保を用いる中小企業等の発展の一助になれば幸いである。

本稿は、平成25年度椋山女学園大学・学園研究費(B)による研究成果の一部である。

- 註 1) 堀竜児「集合債権譲渡担保の変遷」早法80巻3号192-193頁（2005年）。
- 2) なお、「将来債権」には、①発生原因は存在するが、未発生の債権と、②発生原因すら存在しない債権は含まれると解されているが、③条件付債権と④期限付債権が将来債権に含まれるかについては、争いがあるとされる。
- 3) 東京地判昭和61年6月16日訟月32巻12号2898頁。
- 4) 池田真朗「判批（平成19年最判原審）」金法1736号8頁（2005年）。
- 5) 浅田隆「判批（平成19年最判）」NBL854号11頁（2007年）。
- 6) 伊藤達哉「将来債権譲渡担保の未決着の論点をめぐる法的考察」金法1873号48頁以下（2009年）。
- 7) 四ツ谷有喜「判批（平成19年最判）」法政理論40巻第3=4号104頁（2008年）。
- 8) 於保不二雄「将来の権利の処分(1)」論叢34巻1号84頁（1936年）。
- 9) 高木多喜男「集合債権譲渡担保の有効性と対抗要件(上)」NBL234号10頁（1981年）。
- 10) 池田真朗「債権譲渡に関する民法（債権法）の問題点」慶應法学19号83-84頁（2011年）。
- 11) 拙稿「債権譲渡禁止特約の是非について」岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要25号72頁（2008年）。
- 12) 高須順一「判批（平成19年最判）」NBL854号42-43頁（2007年）は、濫用的とまでもいえないケースにおいても信義則を根拠とする一定程度の制限の可能性も検討されるべきとする。
- 13) 角紀代恵「判批（平成11年最判）」平成11年度重判解84頁。
- 14) 最一小判昭和46年3月25日民集25巻2号208頁、最一小判昭和62年2月12日民集41巻1号67頁など。
- 15) このような問題を指摘し、賃料債権の譲受人は、将来債権譲渡の効力を新賃貸人に対抗でき、将来債権譲渡の対象となった賃料債権は、すべて賃料債権の譲受人に帰属する

- と解する説を支持する見解も存在する（池田・前掲注11）88頁）。
- 16) 池田・前掲注11）90頁。
 - 17) 西譲二＝中山孝雄『破産・民事再生の実務(下)〔新版〕』162-163頁〔中山〕（金融財政事情研究会、2008年）。
 - 18) 山本和彦「債権法改正と倒産法(上)」NBL924号13頁（2010年）、藤澤治奈「将来債権譲渡と譲渡人の倒産に関する一考察」山本和彦＝事業再生研究機構編『債権法改正と事業再生』251頁（商事法務、2010年）。
 - 19) 拙稿「非典型担保の近未来的課題 流動集合動産譲渡担保と民事再生法との関係―「流動性」と「特定性」について―」田井義信編『民法学の現在と近未来』100頁（法律文化社、2012年）。
 - 20) 拙稿「非典型担保の近未来的課題 流動集合動産譲渡担保と民事再生法との関係―「流動性」と「特定性」について―」田井義信編『民法学の現在と近未来』99-100頁（法律文化社、2012年）。
 - 21) 伊藤達哉「将来債権譲渡にかかる債権法改正中間試案の解釈論の検討」NBL1005号23頁（2013年）。

---【著者略歴】---

町田 余理子（まちだ よりこ）

1981年 岡山県生まれ

所 属・現 職 梶山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科・講師

最終学歴・学位 岡山大学社会文化科学研究科博士後期課程修了・博士（法学）

所 属 学 会 日本私法学会，中四国法政学会

主 要 業 績 小川富之・矢田尚子編『ロードマップ民法2―物権』（共著）「第19章」，「第20章」（一学舎，2013年）
 田井義信編『民法学の現在と近未来』（共著）「非典型担保の近未来的課題 流動集合動産譲渡担保と民事再生法との関係―『流動性』と『特定性』について―」（法律文化社，2012年）
 「動産譲渡担保の法的構成と効力―担保権的構成の再検討―」（博士論文，2010年）など